



南里 正秀 議員

学校用務員の 専属配置を

答 人員拡充について
調査研究したい

問 本町の学校教育の課題「学力向上と不登校の減少」を解決するために、教師が子どもたちと向き合える時間をしっかりと確保することが必要。

学校の働き方改革のひとつとして、学校用務員の配置が考えられるが現状は。

答 学校教育課長 平成22年度から25年度までは、小中学校8校に1人ずつ配置していたが、現在は8校に4人配置。

問 学校現場の用務員に対する評価や意見は。

答 課長 教職員では日々の業務で手の届かないような業務を担っていたら、学校の環境維持が図られている。学校現場では非常に感謝されている。

問 学校運営を補助的にサポートする、いわば「縁の下の力持ち」的な役割を果たしても

らえる学校用務員を全校に専属配置することは、費用対効果も十分期待できると思うが。

答 教育長 教職員の負担軽減だけではなく、子どもたちにも有益な影響を及ぼしている。

今後、継続配置、特に人員拡充による専属配置を調査研究したい。

問 学校や地域の状況を十分理解され、ボランティア精神に富まれた方を、校長の意見も聴きながら、校区コミュニティから人材を求めることは、高齢者等の雇用機会を増やす手段としても有効と考えるが。

答 教育長 地域コミュニティに人材を求めることは、教職員の子どもたちへの指導時間の確保だけではなく、地域の方々の生きがいづくりや地域活動の活性化にもつながるものと考えている。



学校用務員の活動の様子

水泳授業の民間委託は

問 太宰府市が今年度から水泳授業を民間のスイミングクラブに委託を開始した。

民間委託に伴い、維持管理費を節約できるほか、教職員の負担を軽減できるため、学校の働き方改革の一環として取り組まれている。

本町には、民間施設がないため、難しいと思うが、今後の課題として検討できないか。

答 教育長 老朽化したプールの維持費削減や教職員の負担軽減につながる民間委託について、水泳授業の実態把握、校長の意見聴取、実施している自治体の検証内容などの情報を収集して、調査研究したい。

その他の質問

◆学校ICT環境整備について



入江 政行 議員

子どもの貧困対策の 条例の策定を

答 計画等の策定過程で
議会とも協議していきたい

問 日本の子どもの17歳以下の貧困率は13.9%、実に7人に1人の子どもが貧困状態にある。

子どもの貧困は外見からはわかりにくく、把握するのが大変難しい。当町には単純に17歳以下の子どもが6,565人おり、推定で940人ぐらいはいらるだろうと思っている。

医療、教育、生活への支援などを受けることが保障されるべき子どもの権利が貧困では保障されづらくなる、子どもの貧困は子どもの権利を侵害する可能性がある。

子どもの貧困に対し、何らかの取組を当町でしているのか、また、劣悪な教育環境に対し、対策を考えているのか。

答 子育て支援課長 生活保護世帯や非課税世帯といった世帯については、保育園、学童保育所等の保育料や利用料等の減免又は免

除を講じている。また、ひとり親家庭については、優先的に保育園の入園調整を行っている。

答 学校教育課長 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校給食費等の就学に必要な費用の一部の援助、生活困窮世帯の子どもに関する学習支援事業、児童生徒を取り巻く生活環境改善事業の3事業を行っている。

問 一般的な子育て支援、教育法に基づいてということではなく、町として特別な対策はしていないのか。

答 子育て支援課長 町の裁量の中で、できる範囲のことはさせていたいただいていると考えている。

答 学校教育課長 経済的な支援、学習支援、また登校支援というところで、それぞれの家庭環境が異なる中で、行政としてできる支援を

行っている。

問 子どもたちは日本の将来を担っていく大切な宝ものである。子ども時代の経済格差が教育格差を生み、将来の所得格差につながると言っても過言ではない。

町として、子どもの貧困対策の条例の策定を考えてみては。

答 町長 本年6月に子どもの貧困対策の推進に関する法律が改正され、市町村において子どもの貧困対策についての計画を策定することが努力義務として位置づけられたところである。

貧困のみならず、児童虐待なども含めて、町全体であるいは大人社会で本当に取り組むべき課題が多々ある中、推進計画の中で具体的取組等を定めていくことが望ましいと、このように捉えている。

あえて子どもの貧困に特化した条例の制定

が必要か否かについては、(仮称)子どもの権利条例の内容の検討など、今後計画の策定作業が進められる過程の中で議会とも協議をしていきたいと考えている。

「子どもの権利条約」子どもの権利は大きく分けて4つ



生きる権利

育つ権利

守られる権利

参加する権利

出典 日本ユニセフ協会ホームページより

◆その他の質問
市町村へ圧力強化か。